

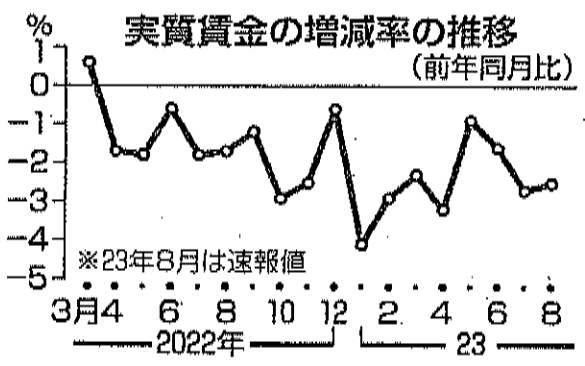
8月実質賃金2.5%減

物価高17カ月連続マイナス

厚生労働省が6日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)

によると、物価変動を加味した実質賃金は、前年同月比2.5%減で17カ月連続のマイナスとなった。名目賃金に当たる現金給与総額は、20カ月連続でプラスだったものの、物価の上昇に追いつかない状況が続いている。

現金給与総額は、1.1%増の28万2700円だった。このうち、基本給を中



心とした所定内給与は、1.6%増の25万1463円。厚生省の担当者は「賃上げの効果が出ている」と分析した。他は、残業代などの所定外給与が1.0%増の1万8619円、主にボーナスが占める「特別に支払われた給与」が5.4%減の1万2618円。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は1.2%増の36万6845円、パートタイム労働者は2.9%増の10万3312円だった。

主要産業別に現金給与総額の増減率を見ると、不動産・物品賃貸業が5.8%増、金融業・保険業が5.7%増と目立った。対して鉱業・採石業は17.4%減となった。

実質賃金の算出に用いる消費者物価指数は3.7%

上昇。依然として高い水準で推移している。